

社会学系学会の国際化に関するアンケート調査 結果概要

2010年度末から2011年度はじめにかけて、社会学系コンソーシアム参加学協会に国際化に関するアンケート調査への協力を依頼した。30の学協会のうち、28の学協会からご協力頂いた。以下、①現時点での国際化の進展度、②近年の国際化の動向、③国際化に関する参加学協会間の格差、④コンソーシアムに求められていること、の4点につき概説する（詳細については、別ファイルを参照ください）。

コンソーシアム参加学協会全体として国際化が現時点でどの程度進んでいるかをみると、国際化や国際交流に関する制度や規定が整っている学協会は多いとはいえない（単純集計「1(3)~(6)」など）。たとえば外国籍会員等向け特別規定を設ける学協会は3割未満であり、国際化に関して要望を受け付ける窓口や国際交流を支援する制度をもつ学協会は半分に満たない。このような傾向は、学協会の規模（所属会員数）に関係なくみられると言える（クロス表「1(2)所属会員数×1(5)国際交流を支援する制度の有無」など）。

国際化の近年の動向については、国際交流の相手国は韓国や中国などのアジア地域が多く、また2000年以降に国際交流が活発化している（単純集計「2(1-1, 1-2)」）。そして今後の方向性として、8割以上の学協会が、ある程度以上国際化を推進すべきだと答えており、また約9割の学協会が学術レベルの向上を国際化推進の利点として挙げている（単純集計「3(2)~(3)」）。国際化推進に向けた意欲は多くの学協会に共有されているようにみえる。

だが、今後の国際的事業の予定があると答えた学協会の割合は、既に国際的事業を行ってきた学協会の割合とあまり変わらず5割程度にとどまっており（「単純集計2(1), (3)」）、国際化を推進したくともなかなかできない学協会が少なくないことが推測される。実際、国際化を進める際の問題点として過半数の学協会が資金不足、人員不足、そして言語の違いといった構造的な問題点を挙げている（単純集計「3(4)」）。さらに「国際交流を今まで以上に推進すべき」と答えた学協会は、「ある程度は推進すべきだと思う」「必ずしも推進しなくてもよい」と答えた学協会に比べて、国際交流に関する制度がすでに整えられている傾向にある（クロス表「3(2)国際交流を今まで以上に推進すべきか×1(5)国際交流を支援する制度の有無」など）。したがって、国際化を推進する学協会としない学協会との差は、今後も維持される（あるいは拡大する）ものと思われる。

最後に、参加学協会がコンソーシアムに期待しているのは国内学協会間の調整であり、海外とのやり取りよりも国内での調整の役割が求められているようである（単純集計「4(1)」）。ただし小規模な学協会ほど、海外との国際交流推進の取りまとめを期待する割合が高い（クロス表「1(2)所属会員数×4(1)社会学系コンソーシアムに期待すること」）。

【本調査は、社会学系コンソーシアム（庄司興吉理事長）と日本社会学会（矢澤修次郎会長）が、『平成 22 年度科学研究費補助金基盤研究（A）「日本における社会学教育・研究の国際化の加速をめざす総合的研究」（代表伊藤公雄）』の協力をえて、共同事業として 2010 年 3 月に実施した】